

枕崎市水道事業経営戦略

団 体 名 : 枕 崎 市

事 業 名 : 水 道 事 業

策 定 日 : 令 和 元 年 9 月

改 定 日 : 令 和 7 年 1 月

計 画 期 間 : 令 和 7 年 度 ~ 令 和 16 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 16 年 4 月 1 日	計 画 給 水 人 口	22,200 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法 適 (全 部)	現 在 給 水 人 口	16,410 人
		有 収 水 量 密 度	0.61 千m ³ /ha

② 施 設

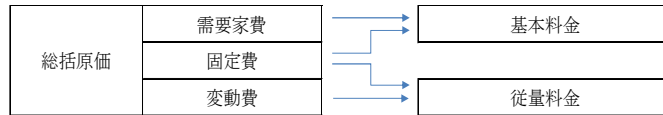
水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 表流水、 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 275 千m
	配水池設置数	9	
施 設 能 力	13,100 m ³ /日	施 設 利 用 率	54.1 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金の請求は、毎月メーター検針を行い、メーター口径別の基本料金と使用水量に応じた用途別の従量料金により算定する。			
		口径別基本料金	従量料金(1立法メートルあたりの単価)	
	一般	13ミリメートル	650円	10立法メートルまで 60円
		20ミリメートル	1,100円	10立法メートルを超え、20立法メートルまで 120円
		25ミリメートル	1,400円	20立法メートルを超え、30立法メートルまで 140円
		30ミリメートル	1,800円	30立法メートルを超え、40立法メートルまで 180円
		40ミリメートル	2,700円	40立法メートルを超える分 200円
		50ミリメートル	6,800円	
		75ミリメートル	11,800円	
	浴場用、船舶用及び公設プール用	一般用に同じ		1立法メートルにつき 120円
娯楽臨時用	一般用に同じ		1立法メートルにつき 200円	
私設消火栓	消防演習のために使用するときの料金は、消火栓1個につき5分ごとに 1,300円			
備 考				
1 浴場用とは、専ら浴場業の用として水道をするものをいう。				
2 船舶用とは、船舶給水及び港湾施設の用として水道を使用するものをいう。				
3 公設プール用とは、公共用プールの用として水道を使用するものをいう。				
4 娯楽臨時用とは、池泉、私設プールその他の娯楽臨時用又は工事その他臨時用の用として水道を使用するものをいう。				
5 一般用とは、前各号以外のものをいう。				

料金単価の決定にあたっては、河川や湧水池から水を引き込み、浄化して使用者へ供給したものを料金として回収するまでにかかる全経費に基づいて、基本料金と従量料金を決定する総括原価方式を採用している。

総括原価は需要家費(検針・料金徴収やメーター設置・管理等に係る経費)、固定費(施設の更新や維持・管理に係る経費)及び変動費(薬品費・動力費)に振り分けて、需要家費と固定費の一部を基本料金に、残る固定費と変動費を従量料金に割当てて料金単価を算定している。



直近の料金改定は平成13年1月に行ったが、第3次拡張事業、老朽管改良事業の実施により減価償却費、企業債利息が増加し欠損金が生じたうえ、人口減少により給水収益も減少傾向にあり将来的に欠損金が増大していく見通しであることから、実施したものである。

料金改定年月日	平成13年1月1日	※ 消費税のみの改定は含まない
---------	-----------	-----------------

④ 組織

一課(水道課)を置き、水道事業は2係から構成されていたが、業務の効率化を図るため平成31年4月に下水道事業と統合し、4係とした。その後、令和5年4月1日から施設係6人と下水道係3人の技術部門の係を統合し、1人を減員とし施設係を8人としている。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 1 平成13年度以降職員数を8人削減(令和6年4月1日現在の会計年度任用職員を含まない水道事業職員数 12人)
- 2 料金納入組合及び組合への奨励金制度の廃止(平成26年度)
- 3 料金徴収業務委託の廃止(平成29年度)
- 4 公用車保有台数の削減(7台→6台)(平成29年度)
- 5 深浦ポンプ場の夜間運転停止による人件費抑制(平成30年度)
- 6 機械設備のインバータ制御導入及び浄水場等の運転時間の変更により安価な深夜電力の活用等による動力費の縮減

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

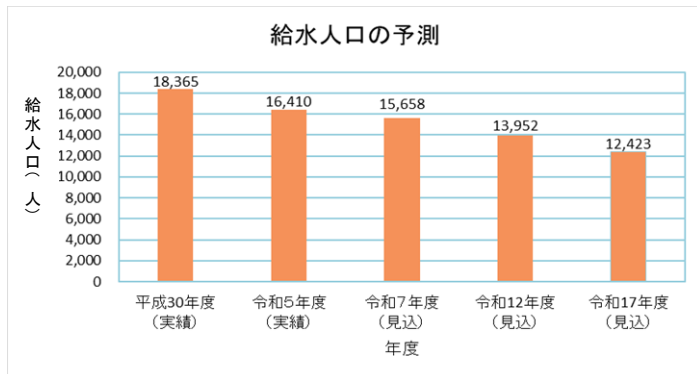
給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は100%を超え、類似団体の平均値と比較して高くなっており、料金収入の確保がされている。一方、企業債残高対給水収益比率は平均値より高く、企業債借入額の抑制を図る必要があるが、施設の老朽化の指標である有形固定資産減価償却率も平均値より高いことから、料金体系の見直しを含め投資と財源のバランスを図りながら老朽化対策を実施していく必要がある。他の指標等詳細については、別紙1の分析のとおりである。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本市人口は、平成27年度の22,046人に対し令和2年は20,033人(共に国勢調査)と減少している。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(令和5年推計)でも令和7年は18,370人、令和12年は16,774人と5年間で8.7%減少すると予測されている。

水道事業の給水人口は、平成30年度の18,365人に対し、令和5年度が16,410人と5年間で10.6%減少しており、市人口と比べても減少率が高くなっている。給水人口の予測を前年度給水人口に5年平均の減少率を乗じ算出した結果、今後も同様に推移すると予測される。



(単位:人)

年度	平成30年度(実績)	令和5年度(実績)	令和7年度(見込)	令和12年度(見込)	令和17年度(見込)
給水人口	18,365	16,410	15,658	13,952	12,423

※給水人口の予測は平成30年度から令和5年度までの減少率を基に算出

(2) 水需要の予測

有収水量(料金徴収の対象となる水量)の実績を用途別にみると、家庭用は、人口の減少や節水型機器の普及などにより平成25年度から令和5年度までの増減率が、10年間で17.2%の減少(年平均1.7%の減少)となっている。今後10年間の家庭用の有収水量は、令和元年度から令和5年度の実績値を基に年1.74%の減少を予測した。

家庭用以外は、平成25年度から令和5年度の10年間で軽節製造については27.8%の増加となっているものの、官公庁・学校が19.8%、その他(卸売業、サービス業等)が15.6%の減少となり、家庭用以外合計では7.5%の減少(年平均0.75%の減少)となった。今後10年間の家庭用以外の有収水量は、令和元年度から令和5年度の実績値を基に年1.21%の減少を予測した。

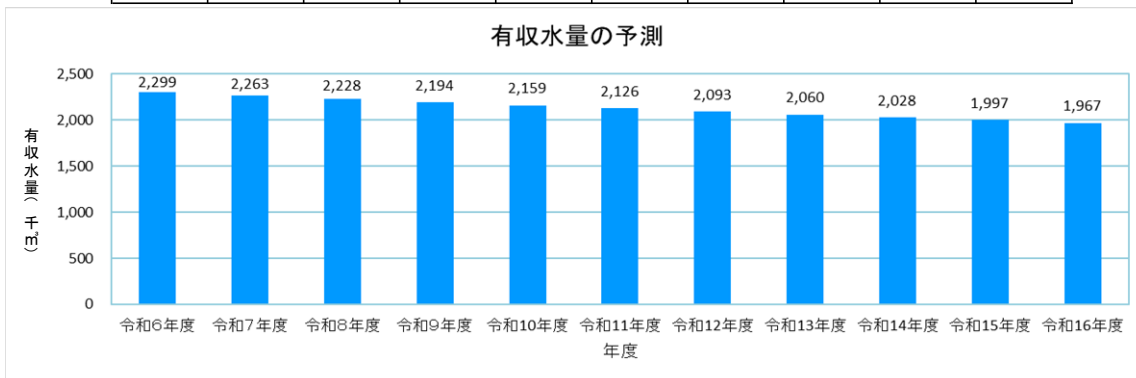
今後10年間の有収水量は、家庭用と家庭用以外の合計で年1.55%の減少率として算出した。

用途別有収水量の実績 (単位:千m³)

年度	平成25年度(実績)	平成30年度(実績)	令和5年度(実績)	増減値(H30/H25)	増減率(H30/H25)	増減値(R5/H30)	増減率(R5/H30)	増減値(R5/H25)	増減率(R5/H25)
家庭用	1,800	1,630	1,490	△170	△9.4%	△140	△8.6%	△310	△17.2%
家庭用以外	914	903	845	△11	△1.2%	△58	△6.4%	△69	△7.5%
計	2,714	2,533	2,335	△181	△6.7%	△198	△7.8%	△379	△14.0%

家庭用以外の内訳 (単位:千m³)

年度	平成25年度(実績)	平成30年度(実績)	令和5年度(実績)	増減値(H30/H25)	増減率(H30/H25)	増減値(R5/H30)	増減率(R5/H30)	増減値(R5/H25)	増減率(R5/H25)
軽節製造	126	163	161	37	29.4%	△2	△1.2%	35	27.8%
病院	124	132	120	8	6.5%	△12	△9.1%	△4	△3.2%
官公庁・学校	121	114	97	△7	△5.8%	△17	△14.9%	△24	△19.8%
製造販売	120	104	110	△16	△13.3%	6	5.8%	△10	△8.3%
その他	423	390	357	△33	△7.8%	△33	△8.5%	△66	△15.6%
計	914	903	845	△11	△1.2%	△58	△6.4%	△69	△7.5%



有収水量の予測 (単位:千m³)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
有収水量	2,299	2,263	2,228	2,194	2,159	2,126	2,093	2,060	2,028	1,997	1,967

(3) 料金収入の見通し

給水人口及び有収水量の減少に比例して、料金収入も年々減少している。今後も同様に推移した場合、令和6年度の収入見込み370,000千円は令和16年度には320,260千円まで落ち込み(49,740千円減少)、令和16年度までの10年間総額で261,000千円の減となる見通しである。そのため、今後料金収入で費用を賄うことができなくなると見込まれることから、料金改定のタイミングの目安としていた自己資金残高の額3億5千万円を下回る令和9年度には料金改定が必要な見通しである。

料金収入の実績

(単位:千円、税抜)

年度	平成25年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和5年度 (実績)	増減値 (H30/H25)	増減率 (H30/H25)	増減値 (R5/H30)	増減率 (R5/H30)	増減値 (R5/H25)	増減率 (R5/H25)
料金収入	429,080	406,223	380,855	△ 22,857	△ 5.3%	△ 25,368	△ 6.2%	△ 48,225	△ 11.2%

料金収入の見込(現行の料金体系の場合)

(単位:千円、税抜)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
料金収入	370,000	368,570	362,850	357,230	351,690	346,240	340,870	335,600	330,400	325,290	320,260
令和6年度との比較	—	△ 1,430	△ 7,150	△ 12,770	△ 18,310	△ 23,760	△ 29,130	△ 34,400	△ 39,600	△ 44,710	△ 49,740
										差額の合計	△ 261,000

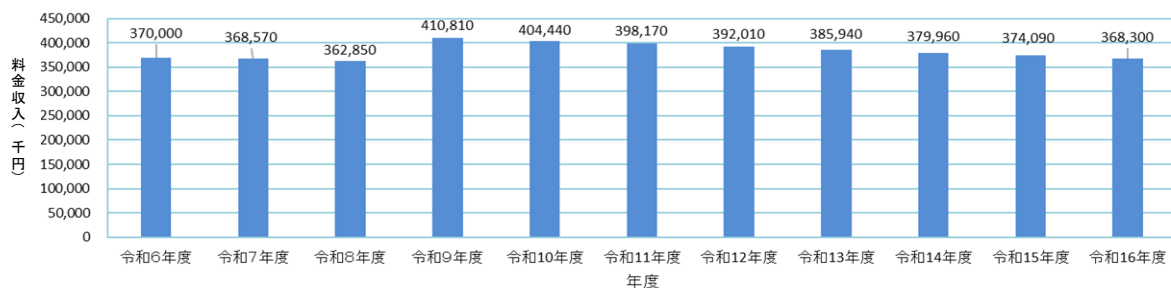
料金収入の見込(令和9年度に料金改定を改定率15%で行った場合)

(単位:千円、税抜)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
料金収入	370,000	368,570	362,850	410,810	404,440	398,170	392,010	385,940	379,960	374,090	368,300

※見込額は、有収水量の予測量に令和5年度の供給単価(163.13円/㎡)を基準に算出した。

料金収入の見込(令和9年度改定の場合)



(4) 組織の見通し

平成31年4月に水道課と下水道課が統合し、水道課に水道事業2係と下水道事業2係の4係が編成された。その後、令和5年4月に水道及び下水道事業の技術部門が統合され3係となっている。水道事業については、これまで人員削減を進めてきており、令和6年4月1日現在の人員は職員12人と会計年度任用職員2人体制であり、当面は組織・人員体制は変更は行わないものと計画した。

3. 経営の基本方針

本市の水道事業では、平成30年3月に策定した枕崎市水道ビジョンにより、将来に渡って安全で良質な水の供給を持続していくため、20年間の施設更新計画を作成している。この計画により老朽化が進んでいる施設や大規模地震に対する耐震化を有しない施設については、更新、改修を進めていくとともに、今後の水需要、給水人口予測に基づいて、施設の縮小や余剰施設の廃止を含め施設の更新を行い、施設の効率的な運用を図りながら水の安定供給を行っていく。

一方で人口減少に伴い料金収入は今後も減少する予測であるため、このまま推移した場合、施設の運転、更新等の費用を賄えない状況となる見込みである。現行の料金体系の収入では、経費削減などの支出額の抑制だけで補うことは困難となり、資金不足となることは避けられないことから、料金改定の実施時期について検討する。

(今後10年間の計画)

- (1) 枕崎市水道ビジョンに基づく施設更新計画の確実な実施
- (2) 費用の抑制(維持管理費用の縮減)
- (3) 収入の確保(料金改定の検討・実施)

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	枕崎市水道ビジョン(平成29年度策定)の施設更新計画に基づいて事業を実施していく。
-----	-------------------------------------------

(主な事業)

(1) 施設更新 ※事業費は税込額

- ・ 金山浄水場第1導水管の更新、花渡川第1水源地取水施設の更新(令和7年度～令和10年度) 事業費:175,230千円
- ・ 深浦ポンプ場集水井の更新(令和10年度～令和11年度) 事業費:60,324千円
- ・ 道野配水池・接合井の更新(令和12年度～令和14年度) 事業費:142,450千円
- ・ 金山浄水場沈殿池・浄水池等の更新(令和14年度～令和18年度) 事業費:901,098千円
- ・ 既存施設・設備更新(令和7年度～令和16年度) 事業費:244,200千円
- ・ 老朽管更新事業(令和7年度～令和16年度) 事業費:456,060千円

(2) 新設・改良

- ・ 別府水系配水区域見直し事業(令和7年度～) 事業費:10,098千円
- ・ 配水管等新設事業(令和7年度～16年度) 事業費:61,050千円

(3) ダウンサイジング

- ・ 施設の廃止の検討、廃止の実施(配水池、深井戸等)(令和7年度～令和12年度) 事業費:21,560千円 合計 2,072,070千円

※ 事業費は、平成29年度策定の水道ビジョン計画の事業費に、毎年度2%の上昇を見込んで計上。

※ 減価償却費は、施設更新計画に基づく事業費から算定。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の収入不足に対する料金値上げの検討 ・ 企業債残高の減少を図るための借入額の抑制 ・ 国庫補助金等を活用した施設の更新
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

財源は下記の内容で算出した。

- ・ 自然災害や突発的な事故等が発生した場合に積立金などの自己資金が3億5千万円程度は必要と考えていることから、この額を割り込み、また、収益的収支に係る損益が赤字となる令和9年度を料金改定のタイミングとした。改定率15%で値上げを見込んだ場合、期間内の収支が均衡に保たれると見込んだ。
- ・ 企業債は施設更新計画に基づく各年度の事業費の40%程度で借入額を設定。

(料金回収率の見込)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
料金回収率	96.8%	97.9%	96.1%	109.5%	107.9%	106.3%	104.8%	103.1%	101.9%	99.9%	97.2%
料金改定率	—	—	—	15.0%	—	—	—	—	—	—	—

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費を下記の内容で算出した。

- ・ 企業債及び利子償還額は、現在の借入状況と今後の借入計画に基づき算定した。
- ・ 人件費は令和6年度の予算額を基に上昇率年0.5%を乗じて算定した。
- ・ 他の経費は、令和6年度の予算額を基に物価上昇率年1.0%を乗じて算定した。

(企業債の今後の見込)

(単位:千円)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
借入額	36,000	39,600	49,700	59,600	48,000	51,500	40,300	42,900	52,900	59,000	93,600
償還額	149,191	137,499	134,436	120,792	101,928	87,228	76,563	76,217	73,855	70,871	69,271
企業債残高	1,561,680	1,463,781	1,379,045	1,317,853	1,263,925	1,228,197	1,191,934	1,158,617	1,137,662	1,125,791	1,150,120

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	令和5年3月に鹿児島県水道広域化プランが策定され、その中で南薩地区では共同発注・調達、職員技術力強化、災害緊急時の備えなど(ソフト連携)は一定の効果が得られるとして取り組む対象とした。今後、具体的な実施に向け協議していくこととしている。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	他団体の取組状況等情報収集を行いながら、必要に応じて民間資金・ノウハウの活用について検討を行っていく。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	水道ビジョンにおいて、令和19年度までの施設の更新需要・財政収支見通しを計画し実施している。計画期間以降においても、管路を含めた施設の更新需要費を基に将来の見通しを把握し、更新の優先度や財政収支を考慮しながら、中長期の管理運営を検討・実施していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	該当なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	該当なし
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・料金システムの改修に合わせ令和9年度から隔月検針の実施 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組 給水の開始・休止の受付やその他申請等の受付について、電子申請システムの活用を検討する。 ・GX(グリーントランスフォーメーション)の取組 公用車の更新時に低公害かつ環境にやさしい次世代自動車の導入を行う。また、施設設備について、可能な限り省エネルギー・高効率機器の導入やポンプのインバーター制御化など省エネルギー設備の導入を図る。

② 財源についての検討状況等

料 金	該当なし
企 業 債	該当なし
繰 入 金	地方公営企業繰入金について、国から示される繰入基準の変更があった場合は、一般会計との調整を図り適宜繰入を検討する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	ダウンサイジングで廃止した施設の跡地等の利活用により、収益の増を図る。また、自己資金について定期預入や債券運用の導入等により有効活用を図る。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	PDCAサイクルを確立し、毎年度の進捗管理と3~5年を目途に料金改定の必要性等検討を行い、経営戦略の改定に反映させる。
-------------------------	-------------------------------------------------------------

6. 料金回収率向上に向けたロードマップ

項目 \ 年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間											
経営戦略の見直し	◎				◎				◎		
料金の検討											
料金改定				◎							

経営比較分析表（令和4年度決算）

鹿児島県 枕崎市

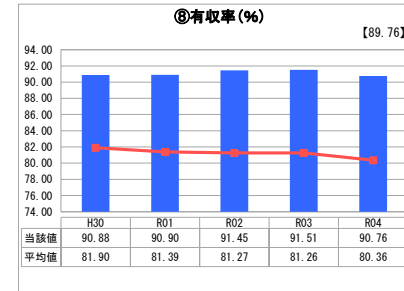
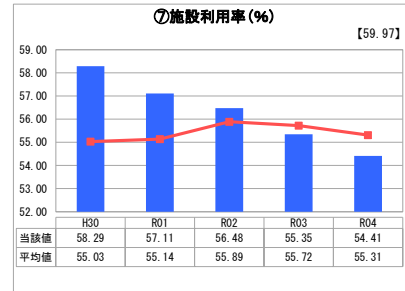
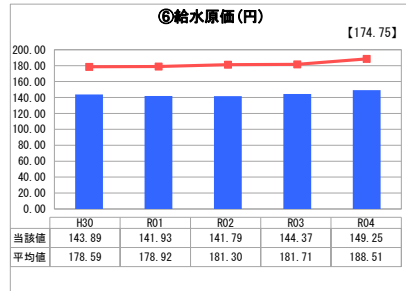
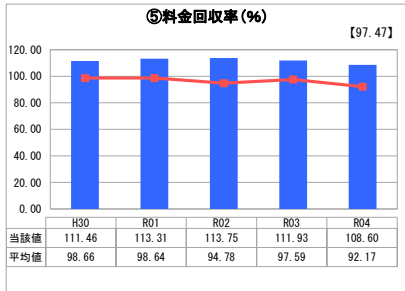
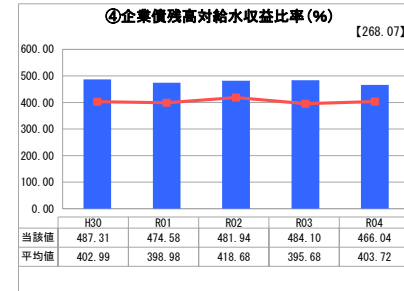
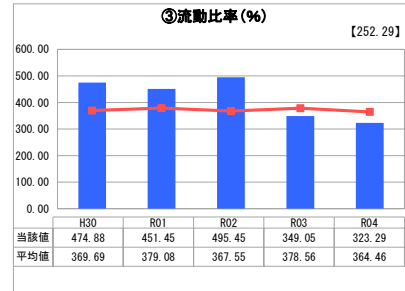
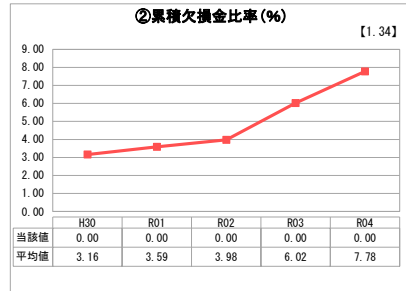
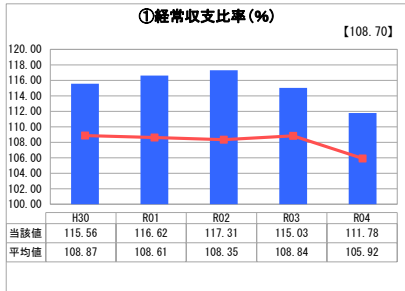
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.72	86.22	2,695	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,715	74.78	263.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,844	38.16	441.40

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%以上で、類似団体と比較しても全般的に安定した状況が維持されているが、給水収益は人口減少に伴い年々減少していく傾向にあるので、健全な経営を維持していくため、料金体系の見直しとともに、経常経費の見直しを行うなど、無駄のない効率的な経営を図る必要がある。

②流動比率については、類似団体平均値を下回っており、今後老朽施設の更新により流動資産の大部分を占める資金は減少していく見通しである。

③企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を上回っており、今後給水収益の減少、施設更新費用の増加によりさらに率の上昇が見込まれることから、企業債借入額の抑制、及び原資となる料金体系の見直しを進めていく必要がある。

④料金回収率については100%を上回っており、費用を水道料金などの収益で賄えている。

⑤給水原価については、効率的な施設の運用による費用の縮減を図ることにより、安定した原価を維持しているが、有収水量の減少に伴って増加傾向にあり、今後も継続的に経営効率化を図っていく必要がある。

⑥施設利用率については、類似団体平均値を下回っており、人口減少に伴う配水量の減により率は低下しているため、今後分母となる一日配水能力の見直しを行う必要がある。

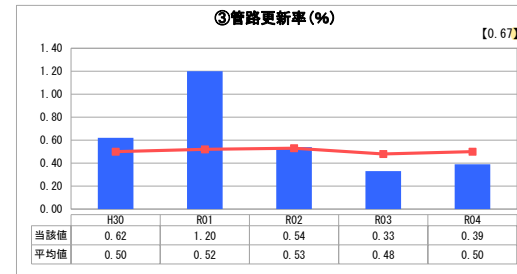
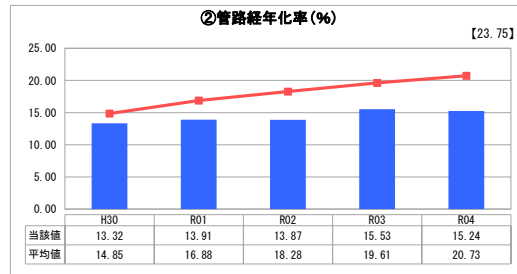
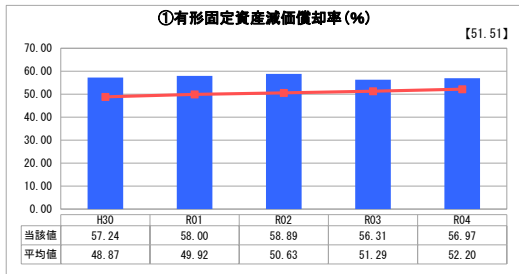
⑦有収率については、別府地区の漏水により前年度と比較し低下している。今後も計画的に管路更新を進め、漏水調査により漏水箇所を早期発見に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回り、傾向的には水道施設や管路などの資産の老朽化が徐々に進行している。今後、水道ビジョン（平成29年度策定）に基づき計画的な施設更新を進め、老朽化の解消を図っていく必要がある。

②管路経年化率は類似団体を下回り、③管路更新率も類似団体を下回っている。管路の老朽化は進行する傾向にあり、今後、経営の健全性を損なわないよう、計画的に施設の更新を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

全般的に良好な経営を維持しているものの、施設や管路の老朽化に関わる計画的な更新事業の実施の必要性がある。資材や燃料等近年の物価高騰もあり、今後ますます投資額の増加が見込まれる。また、給水収益は年々減少していく傾向にあるため、水道ビジョンに基づきながら計画的な更新事業実施を行うとともに、経営の健全性を損なわないよう料金体系の見直しや人件費を含めた経常経費の削減、施設の効率的な運用を図っていく必要がある。

別紙2

枕崎市水道事業収支計画表 令和9年度15%料金改定を行った場合

(単位:千円)

		R5決算	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	R16見込	
収益的 収支 (税 抜)	収入													
	給水収益(料金収入)	380,855	370,000	368,570	362,850	410,810	404,440	398,170	392,010	385,940	379,960	374,090	368,300	
	その他営業収益	1,146	1,111	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	
	長期前受金戻入	5,698	5,359	5,283	5,178	5,075	5,931	5,847	5,781	5,722	5,672	5,306	4,842	
	営業外収益	13,613	14,654	15,970	15,973	15,976	15,979	15,982	15,985	15,988	15,991	15,994	15,997	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	①	401,312	391,124	390,924	385,102	432,962	427,451	421,100	414,877	408,751	402,724	396,491	390,240
	支出													
	人件費	100,606	106,297	106,829	107,364	107,900	108,440	108,982	109,528	110,075	110,625	111,178	111,734	
	支払利息	24,516	22,589	20,356	18,630	17,273	16,641	16,164	15,936	15,789	15,569	15,664	15,978	
減価償却費・資産減耗費	152,771	150,762	149,414	149,870	146,236	144,734	145,807	143,713	142,518	139,597	139,027	140,975		
その他費用	69,712	108,035	105,345	106,726	108,983	110,818	109,577	110,664	111,761	112,868	113,985	115,113		
計	②	347,605	387,683	381,944	382,590	380,392	380,633	380,530	379,841	380,143	378,659	379,854	383,800	
損益 ①-②	③	53,707	3,441	8,980	2,512	52,570	46,818	40,570	35,036	28,608	24,065	16,637	6,440	
〈参考〉当初予算損益		3,609												
当年度未処分利益剰余金		88,181	38,622	47,602	50,114	102,684	149,502	190,072	225,108	253,716	277,781	294,418	300,858	
積立金		53,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越利益剰余金		35,181	38,622	47,602	50,114	102,684	149,502	190,072	225,108	253,716	277,781	294,418	300,858	
		R5決算	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	R16見込	
資本的 収支 (税 込)	収入													
	企業債	40,000	36,000	39,600	49,700	59,600	48,000	51,500	40,300	42,900	52,900	59,000	93,600	
	他会計出資補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫(県)補助金	0	0	3,733	16,986	25,480	0	0	0	0	0	0	0	
	工事負担金	6,778	6,892	1,240	1,265	1,290	1,314	1,339	1,364	1,389	1,414	1,438	1,463	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	④	46,778	42,892	44,573	67,951	86,370	49,314	52,839	41,664	44,289	54,314	60,438	95,063
	支出													
	事業費	99,458	115,863	119,733	155,780	174,997	143,071	152,872	135,833	129,377	157,067	173,957	269,211	
	企業債償還金	148,755	149,191	137,499	134,436	120,792	101,928	87,228	76,563	76,217	73,855	70,871	69,271	
その他	4,187	3,928	4,323	6,476	4,719	5,049	5,128	5,475	5,555	5,646	5,642	5,626		
計	⑤	252,400	268,982	261,555	296,692	300,508	250,048	245,228	217,871	211,149	236,568	250,470	344,108	
不足額 ④-⑤	⑥	(205,622)	(226,090)	(216,982)	(228,741)	(214,138)	(200,734)	(192,389)	(176,207)	(166,860)	(182,254)	(190,032)	(249,045)	
当年度分消費税資本的収支調整額	⑦	8,680	9,946	10,341	13,806	15,386	12,506	13,396	11,871	11,283	13,801	15,328	23,978	
		R5決算	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	R16見込	
資金 収 支	当年度損益勘定留保資金	⑧	147,073	145,533	144,131	144,692	141,161	138,803	139,960	137,932	136,796	133,925	136,133	
	その他補てん財源 前年①+③+⑦	⑨	619,583	574,422	513,186	456,653	440,560	426,907	418,942	413,420	415,036	422,838	380,581	
	資本的収支不足額	⑩	(205,622)	(226,090)	(216,982)	(228,741)	(214,138)	(200,734)	(192,389)	(176,207)	(166,860)	(182,254)	(249,045)	
	資金残高 ⑧+⑨+⑩	⑪	561,035	493,865	440,335	372,604	367,583	364,976	366,513	375,145	384,972	374,509	350,163	267,669
企業債残高	⑫	1,674,871	1,561,680	1,463,781	1,379,045	1,317,853	1,263,925	1,228,197	1,191,934	1,158,617	1,137,662	1,125,791	1,150,120	

収益的収支計画表

令和9年度15%料金改定を行った場合

(単位:千円/消費税抜)

区 分	R5決算	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	R16見込
水道事業収益 (A)	401,312	391,124	390,924	385,102	432,962	427,451	421,100	414,877	408,751	402,724	396,491	390,240
営業収益	382,001	371,111	369,671	363,951	411,911	405,541	399,271	393,111	387,041	381,061	375,191	369,401
給水収益	380,855	370,000	368,570	362,850	410,810	404,440	398,170	392,010	385,940	379,960	374,090	368,300
受託工事収入	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他営業収益	1,146	1,110	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
営業外収益	19,311	20,013	21,253	21,151	21,051	21,910	21,829	21,766	21,710	21,663	21,300	20,839
受取利息	169	161	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
他会計補助金	933	1,062	2,270	2,273	2,276	2,279	2,282	2,285	2,288	2,291	2,294	2,297
長期前受金戻入	5,698	5,359	5,283	5,178	5,075	5,931	5,847	5,781	5,722	5,672	5,306	4,842
雑収益	12,511	13,431	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業費用 (B)	347,605	387,683	381,944	382,590	380,392	380,633	380,530	379,841	380,143	378,659	379,854	383,800
営業費用	323,072	363,817	360,386	362,417	360,369	360,468	363,156	362,693	363,140	361,874	362,972	366,602
人件費	100,606	106,297	106,829	107,364	107,900	108,440	108,982	109,528	110,075	110,625	111,178	111,734
修繕費(施設)	6,390	16,645	13,130	13,261	13,393	13,527	13,662	13,799	13,937	14,076	14,217	14,359
委託料	25,795	37,065	37,435	37,809	38,187	38,569	38,955	39,345	39,739	40,137	40,538	40,943
動力費	23,841	31,000	31,310	31,623	31,939	32,258	32,581	32,907	33,236	33,568	33,904	34,243
薬品費	4,421	7,114	7,185	7,257	7,330	7,403	7,477	7,552	7,628	7,704	7,781	7,859
その他経費	9,248	14,904	15,053	15,203	15,354	15,507	15,662	15,819	15,977	16,137	16,297	16,459
減価償却費	145,193	145,058	145,844	143,914	139,051	139,442	139,647	139,793	137,445	134,435	131,947	129,575
資産減耗費	7,578	5,704	3,570	5,956	7,185	5,292	6,160	3,920	5,073	5,162	7,080	11,400
その他営業費用	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
営業外費用	24,533	22,866	20,558	19,173	19,023	19,165	16,374	16,148	16,003	15,785	15,882	16,198
企業債利息	24,455	22,103	20,232	18,485	17,170	16,484	15,937	15,738	15,494	15,333	15,424	15,696
リース債務支払額	61	33	124	145	103	157	227	198	295	236	240	282
その他営業外費用	17	730	202	543	1,750	2,524	210	212	214	216	218	220
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
収支差引 (A)-(B)	53,707	3,441	8,980	2,512	52,570	46,818	40,570	35,036	28,608	24,065	16,637	6,440

資本的収支計画表

(単位:千円/消費税込)

区 分	R5決算	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込	R14見込	R15見込	R16見込
資本的収入 (A)	46,778	42,892	44,573	67,951	86,370	49,314	52,839	41,664	44,289	54,314	60,438	95,063
負担金	6,778	6,892	1,240	1,265	1,290	1,314	1,339	1,364	1,389	1,414	1,438	1,463
企業債	40,000	36,000	39,600	49,700	59,600	48,000	51,500	40,300	42,900	52,900	59,000	93,600
補助金	0	0	3,733	16,986	25,480	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)	252,400	268,982	261,555	296,692	300,508	250,048	245,228	217,871	211,149	236,568	250,470	344,108
建設改良費	103,645	119,791	124,056	162,256	179,716	148,120	158,000	141,308	134,932	162,713	179,599	274,837
人件費	7,362	8,214	8,255	8,296	8,337	8,379	8,421	8,463	8,505	8,548	8,591	8,634
委託料(事業)	9,456	0	14,566	8,008	0	9,504	0	32,032	0	25,520	0	0
工事請負費	81,718	104,874	94,248	136,760	163,890	122,364	141,570	92,400	117,876	119,944	162,250	257,400
メーター費	167	772	787	803	819	835	852	869	886	904	922	940
固定資産購入費	0	220	224	228	233	238	243	248	253	258	263	268
リース債務支払額	4,187	3,928	4,323	6,476	4,719	5,049	5,128	5,475	5,555	5,646	5,642	5,626
その他経費	755	1,783	1,653	1,685	1,718	1,751	1,786	1,821	1,857	1,893	1,931	1,969
企業債償還金	148,755	149,191	137,499	134,436	120,792	101,928	87,228	76,563	76,217	73,855	70,871	69,271
収支差引 (A)-(B)	△ 205,622	△ 226,090	△ 216,982	△ 228,741	△ 214,138	△ 200,734	△ 192,389	△ 176,207	△ 166,860	△ 182,254	△ 190,032	△ 249,045

- 1 給水収益については、過去5年の有収水量の平均減少率に供給単価を乗じて算出。
- 2 工事請負費、負担金、企業債、企業債償還金(元金及び利息)、減価償却費については、水道ビジョンの施設更新計画により年次的に予定額を算出。
- 3 その他の経費については、特別なものを除き、項目別に過去10年間の決算状況に基づいて算出。

別紙3

原価計算表(税抜)

給水人口(R10.3予測) 14,955人
 計算期間 自 令和9年4月
 至 令和13年3月
 (4年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円	千円	千円	千円
給水装置工事費	380,855	401,358		401,358
その他	0	0		0
その他	1,146	1,101		1,101
合 計	382,001	402,459	0	402,459

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
原水及び浄水費	人件費			
	給料・報酬	14,097	14,300	14,300
	諸手当	10,403	12,963	12,963
	福利費	4,217	4,595	4,595
	薬品費	4,421	7,441	7,441
	動力費	23,841	32,421	32,421
	修繕費	163	2,092	2,092
	委託料	11,755	20,077	20,077
その他	1,712	2,330	2,330	
小 計	70,609	96,219	0	96,219
配水及び給水費	人件費			
	給料・報酬	10,248	10,770	10,770
	諸手当	5,591	6,436	6,436
	福利費	3,344	3,675	3,675
	修繕費	6,227	11,504	11,504
委託料	5,185	9,028	281	8,747
その他	1,478	3,986		3,986
小 計	32,073	45,399	281	45,118
受託工事費		10		10
小 計	0	10	0	10
総係費	人件費			
	給料	21,464	22,487	22,487
	諸手当	24,152	25,970	23,970
	福利費	7,090	7,517	7,517
	委託料	8,855	9,660	9,660
	手数料	1,580	1,829	1,829
	賃借料	1,520	1,751	1,751
その他	2,958	5,680	5,680	
小 計	67,619	74,894	2,000	72,894
資本費				
支払利息	24,455	16,332		16,332
リース債務支払額	61	171		171
減価償却費・資産減耗費	152,771	145,123	5,659	139,464
その他営業費用	17	2,204		2,204
小 計	177,304	163,830	5,659	158,171
合 計 (Y)	347,605	380,352	5,940	372,412
資産維持費(Z)				20,000
料金対象経費(Y)+(Z)				392,412

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.02

<料金水準についての説明>

令和9年度に15%値上げの料金改定を行った場合、供給単価を163.1円/m³(令和5年度)から187.6円/m³となることで公費負担分等を除く支出及び資産維持に係る費用20,000千円程度を水道料金で賄うことができ、当面資金残高350,000千円の維持が可能になる。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。